

月例論考 N056
2016年12月号

林川眞善

2016年、米国の選択、そして日本の可能性

はじめに：不動産王トランプ氏を大統領に選択した米国

11月8日、アメリカは自ら「保護貿易主義者」と自認してやまない人物、トランプ氏を次期第45代大統領に選択しました。その瞬間、astonishing victory (J. Stiglitz) の声上がるほどに、世界は何が起こったのかと、その驚きに包まれてしまいました。なにせ全米のメディアの事前の予想全てが間違いだったということで、なぜ？と、まさにトランプ・ショックが走ったというものでした。元々泡沫候補とみなされていたそんな人物が超大国アメリカのトップに就くことになり、一体、世界は？日本は？どうなるのかと、我々にとっては全く未知の人物であっただけに、疑心暗鬼が駆け巡り、今なお大きく不安の余震の続く処です。

ではトランプ氏とは一体どういった人物なのか。メディアによると彼は1946年、NY生れのビジネスマン。父から不動産を引き継ぎカジノやホテル、ゴルフ場などの経営に参画、マンハッタンの5番街などに豪華なビルを持ち「不動産王」と呼ばれ、自ら出演するTV番組で更に知名度を上げてきたとされる仁です。もとより政治経験はなし。その彼が一体どういった政治を行なおうとしているのか。

選挙中の彼の発言を拾ってみると、米国にとって益することのないことは見直すとか、米国は予測不能な国にならねばならないとか、まさにビジネスライクに政治をやろうとしているようですが、ビジネスならともかく、世界一の超大国のアメリカが、その意図をかくして相手を出し抜くことに注力することにでもなれば国際秩序は動揺することになります。「米国はビジネスのように運営されるべき時に来た」というのですが、そう単純なことではないはずです。そう言った問題意識を引きずって進むのでしょうか。とりわけ、同盟国への影響は気になる処です。

例えば、現下の同盟関係について、米国はいつまでも警察官ではいられない。コスト&パフォーマンスの視点に立って見直すとし、「現行米・加・メキシコ間のNAFTA協定は米国のジョブを奪ってきており、従ってこれを廃棄ないし見直す。また TPP加盟は大統領就任時、撤退を発動する」と云い、「中国やメキシコには高い関税をかける」とか、「メキシコからの不法入国を規制するためメキシコとの国境に壁を建てる。その建設費はメキシコに持たせる」とか、更には「移民は強制退去」だとか、「イスラム教徒の入国を当面禁止、不法移民は強制退去」だとか、発言しています。勿論、これら発言は自由貿易反対、グローバル化反対に繋がる処であり、

人種差別に繋がる危険な発言である事、云うを俟ちません。時に女性蔑視の発言もいとわない暴言王とも言われる等で、その言葉には否定形の話はあっても、前向きな、将来を感じさせるものなど見当たりません。

それでも彼は「アメリカを再び偉大な国にする」と叫んでいます。この6月英国がEUからの離脱を選択した際、離脱派が叫んだのも「英国を再び偉大な国にする」でした。戦後一貫して民主主義、自由主義の価値観を頂き、自由貿易、グローバル化を規範として発展を遂げてきたアングロサクソンの両国が、そろって逆流に身を置くとは何か歴史の皮肉すら感じさせられる処です。ではそうしたトランプ氏を米国は何故、大統領に選択したのか、そして「再び偉大な国にする」とはどう云う事なのか、極めて気がかりと映る処です。

・‘白い革命’—トランプ氏を大統領に押し上げた国民の怒り

今次の大統領選挙戦のプロセスは、まさにアメリカという国の‘社会の変質’を浮き堀りとする、ものだったと云えます。そして、トランプ氏の大統領選の勝利は、その変質を巧みに取り込んでいった結果と云うものです。この数年、経営者と労働者との格差が余りにも開きすぎてきた現実、それも金融を緩和しても労働者の賃金は上がらず、あらゆる政策がウォール街の一部の金持ちに集まってきたという現実、そして、その結果として進む**経済格差拡大**に日頃、強い不満をいだく中・低所得層の怒りに応える如くに、それは自由貿易の拡大、グローバル化の進行がなせる業として、それら政策行動に反対を訴える、つまり「すべての根源は自由貿易にあり」と訴えることで、彼らの気持ちを取り込んでいったと云うものです。

今回のこうした予想外のトランプ氏の勝利を一部メディアは「白い革命」と表現しています。要は 移民の増加や格差の拡大に憤る白人の中低所得層が既存の政治家に NO を突きつけ、しがらみのないビジネスマンに変革を委ねたという事として、そう呼ぶそうです。尤も、現在の米経済は移民労働者あつての構造となっており、つまり米国は人口増加の4割以上を移民に依存しており、移民規制は、人口増加率の低下を齎し、経済の活力を失うことになるはずで、人種差別問題はともかく、本当にそうしたことが可能なのでしょうか。因みに、米国の全人口に占める白人の比率は1965年の84%から、2015年には62%まで低下し、2050年ごろには50%を割り込む見通しなのですが。

前述の通りTPPも、NAFTAも、といった自由貿易の枠組みを否定し、更には中国と貿易戦争を始めるとまで発言するなど、わかりやすい議論を繰り返す事で有権者の共感を得、アメリカン・ポピュリズムを生み、それが彼への支持に転じ反自由貿易、反グローバル化の流れを醸成、まさにトランプ現象と評される状況を生み出してきたというものです。そうしたプロセスの中で米国の有権者は、もはやインテリとかウォール街とかメディアとか権力側にいる人の話を信用しなくなったという事で、それを行動で示した結果がトランプ大統領の誕生でした。

言い換えれば、‘Change’ と叫んで登場してきた民主党のオバマ大統領、彼の8年間、米経済のマクロ指標は相応の改善を辿り、経済の建て直しに成功したと映る処ですが、1960年代を底に上昇しているジニ係数（所得再配分の不平等さを示す指標）はと云えばこの間、悪化しているのです。つまりは経済格差の拡大を意味するというものですが、これに不満を強め、それが有権者の怒りとなってポピュリズムを生み、色々理屈のある処ですが、従って有権者にしてみればエスタブリッシュメントでなければ誰でもよかった、偶々アウトサイダーのトランプ氏がいたという事で、怒った市民がとにかく彼を大統領に押し上げたというものです。まさに、ポピュリズムのなせる業としてトランプ氏の勝利があり、その勝利は米社会の亀裂を映す処ともいえ、それは、これまでの経済成長の規範とされてきた民主的、リベラルな理念、新自由主義に終止符が打たれたというもので、あえて言えば半革命の様相を呈する処です。

・アメリカニズムの危険

そうしたトランプ氏が次期大統領に決まったのが11月9日。ベルリンの壁が崩壊したちょうど丸27年後だったことは何とも皮肉というものでした。壁の崩壊は米国のリーダーシップが勝利した瞬間でした。そして楽観主義とリベラルで民主的な理念が世界中に広がる時代を招き入れたというものでした。それがトランプ氏の勝利で、その時代は決定的に終止符が打たれたというのですが、それだけに、彼が云うアメリカニズム、「米国第一主義」には、民主的手法で政権を勝ちとった、しかしその民主的手法で独裁者となり、国民の自由を奪い国家を破たんし追いやった、かつてのナチ政権の誕生を瞬時想起させ、聊かの懸念を隠せない処です。

因みに、11月10日付 Financial Times は‘**Trump and the dangers of America First**’と題して 米国第一主義の思考様式には、大いなる危険があると指摘しています。

「・・・中東での戦争に辟易し、国際貿易が国内経済に問題を引き起こしていると説得されるように見える国では、‘米国第一’政策に誘惑されるのは無理もない。米国には経済を支えるだけの巨大な国内市場があり、国の安全も大西洋、太平洋の二つの大海で守られている。だが、もし世界から身を引けば、米国はやがて、今より貧しくなり落ちぶれるだろう。そして1930年代と同じように、最後は米国自体の安全と繁栄も、国際貿易の崩壊と権威主義者の復活に脅かされる公算が大きい。・・・こうしたことは全て将来にあり、推測の世界にある。現時点では、米国と世界は単純で気のめいる真実と直面している。米国大統領の座、かつてリンカーン、ルーズベルト、ケネディといった偉人が占めた地位が薄っぺらなペテン師のものになってしまった。トランプ氏は make America great again と約束したが、同氏の大統領就任は、terrible sign of national decadence and decline,つまり米国の大敗と衰退を暗示している」と。

然し、こうしたトランプ氏の勝利は、欧州先進諸国のポピュリストを勢いづかせています。来年5月、総選挙を控えたフランスでは、最右翼の National Front 党首 Le Pen 女史は、早速に今

回の「トランプ氏の勝利は自由の勝利。我々も自由を阻むシステムを打ち壊そう」と氣勢を挙げる一方、彼女の周辺では「彼女の（大統領）可能性はトランプの勝利を受けて高まった」（FT Nov.11）とする程です。そしてドイツでも、オーストリアでも同様な動きが報じられています。さらに、この12月、イタリアではレンツィ首相が求める憲法改正に係る国民投票が予定されていますが、その支持は得られそうもなく、政権交代に追い込まれ、EU懐疑派のポピュリスト政党「五つ星運動」が権力の座につく可能性が報じられる程の状況です。

かくして格差拡大の元凶として、グローバリゼーションがやり玉にあげられている処ですが、然し俯瞰的に世界を見ると、今次のトランプ・ショックで見えにくくなっていますが、注目される事としてあるのは、近時グローバル化の進行で途上国では所得格差の改善が進んできているという事情です。これについては後述しますが、要は、グローバル化は出遅れている地域が産業革命の時差を埋める大分岐の巻き返し（世銀報告）でもあるというものです。とすれば、いま世界は、先進国に顕著な「不平等化する社会」に対して「フラット化する世界」が並走する様相にあるというのですが、興味深い処です。

かかる世界のコンテクストにあって日本はどうあるべきなのか。そこで、トランプ政権が目指す政策、そして彼が行動の起点とする‘反グローバル化’の合理性についても改めて検証し、併せて日米関係に照らし、日本が目指すべきスタンスと課題について考察してみたいと思います。

(2016/11/26)

目 次

1. トランプ次期政権の政策のかたちと、問題の所在 -----P.5

（1）トランプ氏「就任100日行動計画」の概要と問題の所在

- ・再びTPPからの脱退を明言したVTR演説
- ・ウォール街は再び？

（2）反グローバル化は正義なのか

- ・米スティグリッツ教授の示唆
— What America's Economy Needs from Trump
- ・競争の減少が齎す経済格差 — 規制、そして寡占化

2. トランプ・ショックと日本の可能性 -----P.10

（1）トランプ氏の対日批判、日本の出番

（2）日本の安全保障対応

おわりに 2016年 世銀報告

-----P.12

ー グローバリゼーションの恩恵と inclusive capitalism

- ・ 世銀報告「Poverty and Shared Prosperity 2016」
- ・ inclusive capitalism

.....

1. トランプ次期政権の政策のかたちと、問題の所在

11月9日、トランプ氏は自らの支持者の前で行った勝利宣言で、選挙戦を通じて露わとなった「米国社会の分裂の傷を縫合し、共和党、民主党、独立系みんなが一丸となって前進する」ことを約す、とした上で経済運営について次の三点を謳ったのです。一つは「経済成長率を2倍にして、世界で最強の経済を構築する」事、二つは「高速道路、空港、病院等インフラを整備し何百万人の雇用機会を創る」、そして、三つ目に「米国の利益を一番に考えるが、海外諸国とは公正な関係を構築する事も世界に知らせたい」（日経11月10日）と。

さて、強烈な貿易保護主義や移民排斥にスポットが当たるトランプ氏ですが、実は10月末には「経済成長を加速させ、最強の経済をつる」と宣言し、大型減税と財政出動を以って景気浮揚のスタートダッシュを目指すとし、「政権移行100日で経済改革を一気に進める」と具体的なメニュー（下記、付表）をも示していたのです。しかし当時女性蔑視発言で激しく批判されたため、あまり注目されることがなかったというもので、上述勝利宣言は、その延長線上にある処です。従って、現時点では、その行動計画に沿って政策を遂行するものとして、その可能性について検証しておきたいと思います。ー 尤も、その内容は変わり始めてはいるのですが。

（1） トランプ氏「就任100日行動計画」の概要と問題

まず、今後10年間の**成長率を年平均3.5%**に高め（現状2%）、最終的には現在の2倍の4%に引き上げると公約するものです。

そして、その為の景気刺激策として、中所得世帯への**所得税大減税**や**相続税廃止**、更には目玉として**連邦法人税率**を現行35%から15%への引き下げを打ち出しています。この税制改革案は1980年代のレーガン政権を模したものと見られます。そのレーガン政権は1981年に5年で7500億ドル規模の大型減税を決めています。この結果は、財政赤字のGDP比は2.5%から2年で5.9%まで拡大し、長期金利も10%台に上昇、ドル高が加速し、それがプラザ合意に繋がり日本のバブル景気とその崩壊を招いた経緯を持つものです。

ただ、今次の狙いはアップルやグーグルなど高税率を嫌う米大企業が節税のため海外に資金を逃避させるのを防ぐためとされています。既に海外にため込んだ2兆ドルもの資金も米国に還流させることを狙っているとされ、この為、海外資金を米国に戻す際の税率は15%ではなく10%と更に引き下げるとしています。

更に、高速道路、橋、トンネル建設等、**インフラ投資の拡大**で数百万人の雇用を作るといい、大統領選では10年間で1兆ドルというインフラ投資案も提示していますが、これはニューディール政策を想起させる処です。これら全てが実現を見るなどは難しいことと思われませんが、景気を浮揚させるモーメントとなる事は間違いなく、因みに11月22日、午前のNY株式市場は続伸して始まり、ダウ平均は一時初めて節目の1万9000ドル台に乗せています。

問題は前述巨額減税と同様、財源です。トランプ氏は「歳入中立で実現する」と主張しており、民間資金を取り込む考えです。インフラ投資の費用を税控除することで民間から資金を集め事業から得た収益を配当などで還元すると演説した由ですが、彼の目論見通りに巨額の民間資金が集まるものか、ですが、その点では彼の税財政案は未だ構想段階と云うものでしょうか。

・再びTPPからの脱退を明言したVTR演説

尚、11月21日、彼はVTR演説を行い（彼は既存メディアを敵視する一方、SNS支持者に直接メッセージを伝えるスタイルをとるとされているようです）、改めて「米国第一」を訴え、雇用や産業を取り戻すため、貿易については、TPPは米国に壊滅を齎す可能性がありとして、TPPからの脱退を明言、代わりに公平な2国間貿易協定を目指すと発言するものでした。

然し、2国間だけで輸出入のバランスを図る、或いは輸入を抑制すれば国内の雇用が回復すると考えているようですが、これは大きな間違いと言わざるを得ません。

つまり、現下の世界経済では、サプライチェーンは国境を超えて構築されてきており、従って、輸入の制限はコスト高となり、かえって米産業の競争力をそぐことになるのです。何よりも、多国間での自由貿易協定（FTA）はいまや世界の自由貿易を推進する重要なエンジンとされていますが、ここきて米国が消極的になれば、米国自身が自由化の波に取り残されるという事になるはずですし、結果国民は窮地に追い込まれる事にもなるでしょう。これは歴史が証明する処です。仮にアメリカで一人維持できる産業があるとすれば、それは軍事産業だけというものです。

またエネルギー問題では、雇用創出の妨げとなっている規制を撤廃するとしています。然し、そもそも「ウォール街寄り」と見られるこうした政策が、同氏の中核的支持層とされる低所得の白人層に支持されるとは考えにくいというものです。

尚、規制緩和でいま最大の注目点は、2008年のリーマン危機後、金融危機再発を防ぐ為、導

入された巨大銀行への監督強化を定めた「ドット・フランク法（金融規制改革法）、2010」の行方です。トランプ氏は、この法律で経済成長は鈍化したとして「撤廃」を示唆しており、この点、金融規制の方向が大きな関心事となってきました。因みに11月17日、米議会で証言に立ったイエレンイエレン FRB 議長は「同法は金融危機の防止に重要だ」としてトランプ氏に反論、併せて、トランプ氏が目指す巨額減税やインフラ投資についても、米経済は完全雇用に近い水準にあり、大規模な需要喚起策が必要なわけではない、と財政支出拡大にも異論をなす処となっていますが、さて、税財政改革をどう現実策に落としこむか、彼の政権運営の試金石となろうかと、云えそうです。

[付表]：トランプ氏の「就任100日行動計画」の主な内容

(日経11月11日)

○就任初日に実行：

- ・ N F T A の再交渉、もしくは脱退表明
- ・ T P P からの撤退表明
- ・ 中国を為替操作国に認定するよう指示
- ・ 不公平貿易の洗い出しを支持
- ・ シェールオイルや天然ガスなどエネルギー規制の緩和
- ・ 国連の温暖化対策への資金拠出取りやめ

○就任100日で立法措置

- ・ 4%成長に向け、連邦法人税率を35%から15%に引き下げる
- ・ 企業の海外移転阻止のための税制改革
- ・ 民間投資減税拡大と、今後10年で1兆ドルのインフラ投資
- ・ オバマケアの廃止
- ・ メキシコの資金負担で両国国境に壁を建設

・ ウォール街は再び？

処でウォール街と云えば、Financial Times Nov.18, は`Wall Street looks like a winner under Trump'と題してトランプ政権でニューヨークは今より魅力的な金融センターになりそうだと、非常に興味深い記事を伝えています。勿論、トランプ氏のウォール街を意識した政策などは未だ見当たりませんし、ウォール街も彼を無視しているという状況です。然し、その可能性を4つの要因を挙げて次のように伝えるのです。

まずその一つは、英国のEU離脱による不確実性です。いま水面下では、離脱の際は少なくとも一部機能を移転させようと準備しているというのです。そして、インフラや人材の集積、柔軟な労働基準などの点で、金融幹部らは、他の欧州の都市よりは、米国がより良いと考えているというのです。英中銀のカンリフ副総裁は先月の上院で、「ロンドンに代わる金融都市の機能が欧州に出てくるとは思えない」と発言したというものです。**次に**、規制と政治環境を挙げています。

つまり、ロンドンが規制緩和でニューヨークからビジネスを奪っていった話は過去の話。リーマン・ショック以降、正しい判断だが英国当局は銀行税導入などの改革を行った。米国でもドッド・フランク法の施行で規制強化が行われたが、銀行バッシングは後退しており、トランプ氏は同法の撤廃にとどまらず、ウォール街の人材の登用を検討しているという事です。

もう一つは、米銀財務の健全性を挙げるのです。この数年、バランスシートの整備や資本増が進み、欧州は後塵を排しており、世界では米国勢が勢いを増しているというのです。そして**最後に**トランプ氏の予想されるリフレ政策で、成長が続くような米経済、がその要因とするものです。

勿論、トランプ政権で米国に社会不安が生まれ、また地政学的な不安定性が増したりすればそうはならないでしょうし、トランプ氏は借金ブームをつくり、破たんするかもしれないが、というのですが、極めて興味深い指摘です。何せ、今経済で重要なことは「アニマル・スピリッツ」だと言われていますが、これが今、頭を擡げウォール街を活気付けようとしていることだと指摘する、実に興味深い観察です。

以上、税制や経済政策だけ見れば米保守派、共和党伝統のビジネス重視と云えるもので、有権者との「契約」として100日で実現を目指すとするものですが、**「強力な米経済」は保護主義と表裏一体**である点で、その具体的推移は注目される処です。というのもそれが行き着くところは世界貿易の停滞に繋がり米国経済も傷を負う恐れがあるという事です。但し、そうした世界経済の先行きや全体像を彼自身、未だ語ることはありません。

さて、トランプ氏と共和党が本気で孤立主義に走れるか、ですが、もしそうであれば日米の通貨、通商摩擦が一気に噴き出す事態も否定できない処です。勿論、成長とビジネス重視からはそんな状況は避けられるという事でしょうか。彼自身もまだ進むべき道が分かっていないと云うのが現実ではと思うのです。

(2) 反グローバル化は正義なのか

処で、トランプ氏は前述通り「米国が直面するすべての問題の根源は、貿易の自由化と移民にある」と主張し、従って自由貿易の枠組みの多くについて廃棄ないし見直しを主張しています。勿論、それは反グローバル化であり、孤立主義に通じるものですが、さて、そうした彼の言動が正

義と云えるものか、極めて違和感を禁じ得ません。というのも本来は、生産性の問題であり、従って国内経済のシステムとの関係で語られるべき問題のはずですが、彼の論理の中には、その部分が見えてこない事にありました。

・米スティグリッツ教授の示唆

その点米ノーベル賞経済学者の J. Stiglitz 氏 も、そうした彼の言動について同様な趣旨を以って次のようにコメントしていましたが、それは筆者の疑問に答えてくれるものでした。

つまり、米製造業は、貿易が自由化されなくても空洞化が進んでいたと云うのです。そして、世界中で製造業による雇用は減少傾向にあるが、これは生産性の向上が需要の拡大を上回って進んでいるためだということです。

更に、貿易協定についても、交渉が合意に至らなかったケースはあるが、これ等は交渉相手国の事情と云うよりも、米国が貿易交渉を進める際、ISDS 条項(注)を導入するなど企業の利益確保を優先してきた為で、実際米国企業は貿易交渉の成果により利益を上げてきている。問題は企業が得た利益が自由貿易協定で不利益を被った米国民にもいく、云うならばトリクルダウンを誘導するような手立てがあるはずなのに、それを妨げて来たのは共和党だ、とも云うのです。

(注) Investor-state dispute settlement :投資先国の政策変更で企業が不利益を被った場合、その政府を訴えることができるという条項

要は、本質的問題は生産性の低下であり、所得再分配政策の欠落にあったとするものです。が、同時に政治家が、全ての人たちの繁栄を約束するものとして掲げた貿易の自由化や金融の自由化などの改革は、結果的にはなんの成果も齎す事がなかった事で、一般市民は、「既成の政治家たちは事態をよく理解していないか、嘘をついていたかだ。」と結論付け、その結果がトランプ氏の選出となったと分析していました。

そこで、同氏は過去40年間、多くの経済政策に適応してきた新自由主義的な市場に任せる事が得策としてきた理論はまちがっていたと断じ、この際は一般市民に利益が確実に及ぶように、経済のルールを改めて書き換える必要があるとし、包摂的な枠組みを擁し、提言しているのです。尚、ここでは、参考まで当該項目(注)のみ紹介しておきたいと思います。

(注) J. Stiglitz 教授の変革への提言

— What America's Economy Needs from Trump , Nov.13 (Project Syndicate)

- 投資促進、特にインフラ及び基礎研究を進め、長期的繁栄を確保すること。(驚くべきは基礎研究への投資額のGDP比が半世紀前よりも低位にある事と指摘する)
- 炭素税への三つ対応:「二酸化炭素排出規制問題」,「環境浄化」、そして「環境金融」
- 所得分配の改善への包括的アプローチ:最低賃金の引き上げ、強力な労使交渉権の導入、交渉能力の強化、CEO 報酬の抑制。

- 市場の集中化を生む規制の見直し
- 米国の逆進税制の見直しーキャピタルゲインに対する税制の見直し。
- この他、(トランプ氏が触れることのない) 教育の機会均等。公的学校の整備は不可欠と。

・規制と寡占化が齎す経済格差

尚、こうした経済格差形成の姿を**行政的視点**からみても、一義的にグローバル化の所為とは言い切れない処と思料されるのです。例えば、**知的財産権**を巡る規制が、製薬業界に薬価を引き上げる決定力をより強める一方で、**企業が市場での支配力を強めれば、それは事実上、実質賃金の引き下げにつながってきた**というものです。つまりは格差の拡大であり、いまこのことが大半の先進国の特徴となっている処です。

また、多くの産業で整理統合が進み、**一部産業では寡占化**が進み、その結果企業の市場での支配力が強まる一方で、競争環境が後退し、結果、経済が停滞し実質賃金は低下することになるというものです。加えて、緊縮財政によって多くの中間層、低所得者の労働者が頼りにしている公的支援の予算が削減され、これらが相まっての結果が格差問題となるのです。つまり経済格差拡大の本質問題は競争を制限している規制の存在がある事、そして、こうした労働者の経済的基盤が不安定化している処に移民問題が加わり、事態は更に悪化したと、思料する処です。本来であれば、こうした切口をもって具体的な対応策を提示すべきを、それを欠いていることで、彼の論理は、その正義を失っているものと思料するのです。つまり、**トランプ氏のロジックは正義とはならない**という事です。

以上を総括して、米経済について言えることは、産業力としての生産性の向上、もう一つは経済の合理的な競争環境の整備、という事に尽きるのではと思料するのです。

2. トランプ・ショックと日本の可能性

・トランプ氏の対日批判

周知の通り、トランプ氏は「アメリカ第一主義」を掲げる一方で、米国に不利な結果を齎している国際協定や取り決めなどについては、見直すか、撤廃するか、その可能性を指摘しています。まさにトランプ・ショックです。そうした文脈において、日本については為替の「円安誘導」を批判する一方、日本が成長戦略の柱として、これまで米国と共に進めてきたTPPについても、前述の通り、米雇用を奪う日本企業から守る為、としてTPPからの離脱を明言しています。更には日米安全保障条約に絡んでは、日本のただ乗りを批判し、在日米軍の駐留経費の負担増を求めるなど、しています。云うまでもなくこれら指摘は現状認識を欠くものであり、今後とも彼には事実認識と理解を求めていく事が必要と思料します。一方、アメリカが安全保障問題、同

盟関係についても内向きになっていく事となれば、まさにGゼロ時代の深耕とも云え、日本としては、こうした新たな国際環境を受け、これまでの政策の見直しと、合理的な政策の再構築が不可避となる処です。もとより、これが言うなればアメリカ頼りの政策姿勢からの脱皮を図る絶好の機会であり、同時に世界の中の日本の在り方を考え直す機会とも映る処です。

(1) いま日本の出番

まず上述、**円安誘導批判**ですが、安倍政権の政策が円安誘導するものではないとしても、金融緩和による円安に経済財政再生の多くを託してきたのは事実であり、それがオバマ政権の理解を得て成功してきたとも評されている処です。然し、次期政権ではそれが通用しないことが想定されており、とすれば過去4年近くに亘る**アベノミク**という**経済政策の出直し**が迫られることになる処、これを機会に改めて日本経済の現実と論理を再検証し、新たなコンセプトを以って世界にも受容される政策の再構築を目指すべきというものです。

次に、**貿易**（注）についてですが、日本としては、貿易の自由化促進こそが成長戦略の柱として米国と一緒に進めてきており、日本では先の国会衆院で承認されています。

（注）2015年、日本の輸出入先トップ5：（カッコ内シェア）財務省統計

輸出先：米国（20.1%）、中国（17.5%）、韓国（7.0%）、台湾（5.9%）、香港（5.6%）

輸入先：中国（24.8%）、米国（10.3%）、豪州（5.4%）、韓国（4.1%）、サウジ（3.9%）

そのTPPについては、先に触れたように、トランプ氏は大統領就任時、TPPから撤退する旨を明言しており、更に「米国に仕事と産業を取り戻す公平な2国間の通商交渉」を目指すとしています。要は2国間交渉を通じて自国に有利な条件を引き出さんとするものでしょう。

実は、11月19日、ペルーで行われたAPEC総会にあわせて行われたTPP参加国首脳会議では、米国を含む12か国がひとまずTPP存続へ協調する方針を確認したものの、21日のトランプ発言で多国間協定となるTPPの命運は決定的との状況にあります。これの意味することは貿易の自由化の後退ですが、中国に対抗する主軸となるはずだったTPPの行き詰まりは、外交や安全保障体制にも大きな影響を及ぼす処となったというものです。もちろん、TPPのほかに日中韓やインドが交渉するRCEP（東アジア地域包括経済連携）もあり、又米国抜きでのTPP再編成も残された選択肢ですが、いずれも難航の状況を呈しています。

然し、そうした環境こそは日本の出番と映ります。つまり、日本は自由貿易を生業とし、FTA、多国間貿易の上に立って成長してきました。従って2国間でのバランスを規範とするとなると極めて不都合になる処ですが、こうした行動様式は結果として世界経済の縮小にもつながる処

と考えます。とりわけ資源国とのバランス問題はその典型です。であれば、この際は経済安保の視点をも含め、日本が主導し、自由貿易圏づくりに動くことを目指すべきではと料するのです。もとより世界的にも意義ある処と料するのです。云うまでもなく、自由主義に立ったシステムとしての「円経済圏」の創造です。トランプ・ショックを奇貨とした、**いま日本の出番がそこにある**というものです。

(2) 日本の安全保障対応

次に問われるのが、新たな国際環境の下での安全保障問題でしょう。トランプ次期大統領は日本をフリー・ライダーだと批判しています。云うまでもなくそれは誤解で、在日米駐留軍経費の約75%は日本が負担しているのです。これはドイツの30%を上回る十分な負担です。

〔(注)日本の防衛予算5兆円の内、在日米軍関係費は約1割〕

然し、内向きを強める米国としては、日本の防衛への関与を減らそうとするでしょうし、従い更なる経費負担増を求めてくることが予想される処です。そうなると現行日米安保体制、つまり軍事的側面については米国が、経済的側面では日本がと、役割分担で進んできた日米間の条約関係をどう考えていくかが問われることになるのでしょうか、日本としてはあくまでも経済力をベースとした安全保障体制を日米同盟の中でいかに合理性を与えていけるかが改めて問われる処と料するのです。

結論を先に言えば、日米同盟は依然ベストと料するものです。つまり、日本の政治環境からすれば、直線的に日本の国防強化、軍事力強化を問う話にはなりえません。但し、日本としては自由で開かれたルールに基づいた国際秩序の維持が最優先事項となる処ですから、台頭する中国とどう向き合うかという問題も含めていくとき、依然日米同盟はベストな選択と料するのです。そこで問題は、であれば何故、米国が必要なのか、改めてきちんと考える事が必須となる処です。同時に日本として能動的にアクションが取れる体制を整えていく事も必要と料するのですが、云うまでもなく、これらは日本としての外交の在り方を再定義していくというものです。

予て対米従属からの脱却をと、叫ばれて久しい処ですが、日本自身のビジョンが全く議論されることがなかったことで、相変わらず「米国はどうなる」と云った、つまりは受け身の対応に終始してきた姿がありました。が、内向き指向のトランプ政権の誕生を奇貨として、この際は、日本として自律的な外交を、そして、その為にも、これまでの発想にとらわれることなく未来を見据えた経済再生戦略を以って持続可能な経済としていく事、を改めて目指すこととすべきと料するのです。そして、今、それが必要となってきた、そうした環境にあると料するのです。

おわりに 2016年 世銀報告

ーグローバル化の恩恵と inclusive capitalism

・世銀報告：「Poverty and Shared Prosperity 2016」（貧困と繁栄の共有）

前述来のとおり、先進国での経済格差拡大、不平等の進行が語られいま自由貿易に背を向け、反グローバル化に向かっている処ですが、折りしも世銀が10月2日付で公表した「**貧困と繁栄の共有**」にかかる年次報告書(Taking on Inequality)は、そうした通説を覆す内容となっています。それは「2013年、1日1.9ドル未満で生活する最貧困層の数は約8億人。これは2012年に比べ約1億人減少したことになる。グローバル経済の動きが鈍い中、各国が貧困を削減し、繁栄の共有を促進したことは注目に値する。これは世界全体で見た格差は1990年以降、一貫して減少していることになる。・・・2030年までに極度の貧困撲滅の世銀目標に向かってやるべきことは明らか」と云うものです。

つまり、グローバル経済が相応の成長を果してきた結果、途上国で見られたこれまでの経済格差が狭まってきたと指摘するものです。そしてグローバル経済の成長を再び加速させ、格差解消をと、その連携強化を通じて包摂的な成長をと、世銀キム総裁は世界に呼びかけるのでした。

・ Inclusive capitalism

実は、本レポートの精神と同じ軌道にあるのが今年9月、中国で開催されたG20サミット会合でした。そこでは、中国習近平主席が議長となり、4つの「I」（Innovative, Invigorated, Interconnected, Inclusive）をテーマに、会議を主導し「Inclusive Growth（包摂的な成長）」という考え方を初めて打ち出され、成長の果実をどう分配するかについての議論を始め、**G20首脳宣言**では、政策協調の強化を図ることとし「強固で持続可能な均衡ある**包摂的な成長（Inclusive growth）の達成**」を目指すことを謳い上げたのです。そして、11月20日、Limaで開催のAPEC首脳会では、**安倍首相**は、保護主義に対して初めて包摂的成長という言葉を使い「**包摂的な成長をもたらすような経済政策で乗り超えるべき**」と主張しています。（日経11月21日、夕）

そこには先進国と途上国との間に協調機運の高まりがあり、世界経済の生業が構造的に変わってきた事を示唆する処です。偶々、11月16日、NHK国際放送TV、NHK WORLDの番組Direct talk 'Steering the World Economy'に出演したOECDのAngel Gurría事務総長も再びinclusive growthを展開し世界経済の新しい発展を目指すべきと主張するのです。

一方、10月号弊論考で紹介したように**ビジネス・セクター**でも現下の市場経済がもたらしているズレを正し、経済活動の成果が広く浸透していくような資本主義、曰く、**Inclusive capitalism（包摂的資本主義）**の推進を目指す活動が3年前に英国で始まり、この10月にはNYで3回

目の会合が持たれ、大きなうねりとなってきています。上述経緯に照らすとき Inclusive capitalism が、ポスト・モダンの資本主義と映る処です。

筆者畏友の言を借りるとすれば Inclusive capitalism とは、‘資本対労働’あるいは‘国家対市場’という視点で捉えるのではなく、全員参加で考える経済行動と言え、それは格差問題で云えば、税制改革、教育等公共政策の拡充など政府の介入も必要でしょうが、それだけではダメで、それ以外に個々人の、社会の、efforts でできることがあると示唆するというものです。さて、inclusive capitalism のコンセプトを如何に実践に移していけるか、今後の展開の如何ですが、期待される処です。

さて、本稿冒頭でも触れたようにいま世界は「フラット化する世界」と先進国に見る「不平等化する社会」が並走する状況にある処ですが、この際、強調しておきたいことは、とにかく経済を外に向けて開けば、閉じた時より機会が増え、しかも多様な機会が生まれるという事です。

そして、機会が多いほど人々の暮らしはよくなるという事なのです。・・・・・・・・・・

No country is an island! なのです。

以上

著者略歴

三菱商事（株）入社、同社企画調査部長、参与、後、（株）三菱総合研究所に転じ同社常務取締役、同顧問を経て青山学院大学非常勤講師、帝京大学経済学部教授、多摩大学大学院教授、同特任教授を歴任、現在、日本シンクタンク・アカデミー理事

出版：総合商社ビッグバン（共著）、東洋経済新報社

翻訳：現代アメリカ産業、G.オウエン、ダイヤモンド社

国際化時代の企業環境、H.ヘック、好学社